

【贈与・振込サポートサービス規定】

「贈与・振込サポートサービス規定」(以下「本規定」といいます)は、「贈与・振込サポートサービス」(以下「本サービス」といいます)について規定するものであり、本サービスは、本規定により取り扱います。

1.【サービスの内容】

本サービスは、後記2(1)の条件を満たすお客さま(以下「申込者」といいます)が「贈与・振込サポートサービス申込書」(以下「申込書」といいます)を提出して当行所定の手続きが完了したことをもって当行との間で成立する贈与・振込サポートサービス契約(以下「本契約」といいます)を締結したお客さま(以下「契約者」といいます)に対し、後記5の契約期間中において、当行が次により取り扱うサービスをいうものとします。

契約者が行う贈与に利用することが可能な贈与契約書の雛形を提供します。

契約者が行う本サービスにもとづく贈与にかかる資金(後記 で定義します)の振込手続に利用する「贈与・振込サポートサービス手続依頼書」(以下「手続依頼書」といいます)を提供します。なお、当該手続依頼書については、本契約の申込時に提供するほか、毎年11月末時点の契約者に対して翌年1月に提供します。

手続依頼書が当行に提出された場合は、当該手続依頼書に記載された内容にもとづき、当行所定の振込日に、申込書で指定された契約者名義の当行普通預金口座(以下「贈与者指定口座」といいます)から当該手続依頼書に記載された資金(以下「贈与資金」といいます)を引き落とし、当該手続依頼書において、契約者が贈与契約書にて贈与契約を締結するまたは締結した受贈者として指定された当該贈与資金の受取人(以下「受贈者」といいます)名義の当行普通預金口座 (以下「受贈者指定口座」といいます)に振り込みます。

前記 の手続により行われた振込の内容を記載した当行所定の実績報告書(以下「実績報告書」といいます)を、振込の行われた年の翌年の1月に契約者および受贈者に対して送付します。

毎年8月末時点で前記 の手続を利用していない契約者に対し、当該手続を利用するご意向をお尋ねする旨のご案内通知を送付します。

2.【申込者】

(1)申込者は、次の全ての条件を満たす者とします。

当行に普通預金口座を開設している個人のお客さま
日本国内在住のお客さま

(2)申込者は、次の事項を確認のうえ、申し込むものとします。

本サービスは、契約者と受贈者における贈与契約の成立等を約束するものではないこと
本サービスを利用した贈与について、当行が税務上の取扱等について何らの保証をするものではないこと

3.【受贈者】

(1)申込書により契約者が指定することのできる受贈者は、次の全ての条件を満たす者とします。

契約者の3親等以内の親族であること
当行に普通預金口座を開設していること
日本国内在住の個人であること

(2)契約者が受贈者の追加または変更を行う場合(後記9の届出がある場合を含みます)には、当行所定の書面によって届出てください。

4.【契約者および受贈者の普通預金口座】

(1)契約者は、贈与者指定口座および受贈者指定口座を申込書において指定します。

(2)贈与者指定口座および受贈者指定口座は、本サービス専用の普通預金口座ではありません。

(3)当行の普通預金(教育資金贈与・非課税口)にかかる普通預金口座および普通預金(結婚・子育て資金贈与・非課税口)にかかる普通預金口座その他当行が別途指定した口座については、受贈者指定口座に指定できません。

5.【契約期間等】

本契約の期間は、申込日から4年が経過する日が属する年の12月31日までとします。ただし、申込日が11月1日から12月31日までの場合は、当該申込日から5年が経過する日が属する年の12月31日までとします。

本契約の期間満了後の翌年1月に、前記1 に定める実績報告書の送付を行うものとします。

6.【振込等】

手続依頼書による受贈者の当行普通預金口座への本サービスにかかる振込については、次により取り扱います。

(1)振込の依頼

振込依頼は、当行所定の手続依頼書を使用し、振込先の店舗名、預金種目、口座番号、受取人名、振込金額、依頼人名その他所定の事項を正確に記入してください。

当行は、手続依頼書に記載された事項を本サービスにかかる振込の依頼内容とします。

振込の金額は、受贈者1人につき50万円以上1万円単位で指定することができます。

当行は、手続依頼書受付後、当行所定の振込日に、契約者の預金通帳、払戻請求書および振込依頼書等によらず、当該手続依頼書に記載の金額を、贈与者指定口座から引き落としのうえ、受贈者指定口座に振り込みます。

手続依頼書の当行への提出は、契約者1人につき、年に1回行うことができます。なお、贈与者指定口座に貸越が発生する場合でも、引き落としを行うことができるものとします。

前記 に定める依頼内容について、手続依頼書の記載の不備があったとしても、これによって生じた契約者または受贈者の損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。

本サービスによる振込は、手続依頼書の当行への提出に先立って締結された贈与契約に関して行われます。ただし、当該手続依頼書の当行への提出(当行の受付日をもって提出がなされたものとして取り扱います)が12月1日から12月31日までの場合は、振込は行わないものとします。この場合、振込が行われなかったことによって生じた契約者または受贈者の損害については、当行はその責任を負いません。

(2)振込契約の成立

本サービスにかかる振込契約は、当行が振込依頼を承諾し振込資金を受領したときに成立したものとします。

前記 により振込契約が成立し、前記(1) にもとづく振込を行ったときは、当行は、前記1 にもとづき、依頼内容を記載した実績報告書を送付しますので、内容を確認してください。なお、当該実績報告書は、振込契約の成立を証明する書類となりますので、大切に保管してください(ただし、贈与契約の成立等を証明するものではありません)。

(3)引き落とし不能時の取扱

手続依頼書に記載の金額を贈与者指定口座から引き落とすことができなかった場合には、すみやかに通知のうえ、次回の当行所定の振込日に、再度当該手続依頼書の記載に従い振込を行います。再度振込を行おうとしたにもかかわらず、手続依頼書に記載の金額を贈与者指定口座から引き落とすことができなかった場合、3回目以降の振込を行わないことができるものとします。この場合、振込が行われなかったことによって生じた契約者または受贈者の損害については、当行はその責任を負いません。

(4)振込不能時の取扱

受贈者指定口座が存在しない場合など、手続依頼書にもとづく贈与者指定口座から引き落としを行ったにもかかわらず受贈者指定口座への振込ができない場合、振込が行われなかったことによって生じた契約者または受贈者の損害については、当行はその責任を負いません。

この場合、契約者は、後記(6)の依頼内容の変更や、後記(7)の組戻し手続を行うことができるものとします。当該手続を行う場合には、当行所定の手数料が必要となります。また、当該依頼内容の変更により、申込書に記載された受贈者指定口座と異なる口座への振込が行われた場合、当該振込は、前記1 に定める実績報告書には掲載されません。

【贈与・振込サポートサービス規定】

(5)取引内容の照会

受贈者指定口座に振込金の入金が行われていない場合には、すみやかに当店に照会してください。この場合には、当行にて調査をし、その結果を報告します。

当行は振込の内容について照会することがあります。この場合には、すみやかに回答ください。当行からの照会に対して相当期間内に回答がなかった場合または不適切な回答があった場合には、これによって生じた契約者または受贈者の損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。

(6)依頼内容の変更

前記(4)にもとづき本サービスにかかる振込契約成立後にその依頼内容を変更する場合には、当店の窓口において次の手続により取り扱います。ただし、振込先の店舗名および振込金額を変更する場合には、後記(7)に定める組戻し手続により取り扱います。

当行所定の変更依頼書に記名押印のうえ、手続依頼書の写し等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料を求めることがあります。

当行は、変更依頼書に従って、当行所定の手続により依頼内容の変更の取扱をします。なお、前記で提出された手続依頼書の写し等を当行が交付したものであると相当の注意をもって認めたらうえ、その依頼内容の変更の取扱をしたときは、これによって生じた契約者または受贈者の損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。

(7)組戻し

前記(4)にもとづき本サービスにかかる振込契約成立後にその依頼内容を取りやめる場合には、当店の窓口において次の組戻し手続により取り扱います。

組戻しの依頼にあたっては、当行所定の組戻依頼書に記名押印のうえ、手続依頼書の写し等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。

当行は、組戻依頼書に従って、当行所定の手続により組戻しの取り扱いをします。

組戻された振込資金は、組戻依頼書に指定された方法により返却します。現金で返却を受けるときは、当行所定の受取書に記名押印のうえ、手続依頼書の写し等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。

組戻しができない場合は、受贈者との間で協議してください。

前記およびで提出された手続依頼書の写し等を当行が交付したものであると相当の注意をもって認めたらうえ、その組戻しの取り扱いをしたときは、これによって生じた契約者または受贈者の損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。

(8)通知・照会の連絡先

本サービスにかかる振込について、契約者である依頼人に通知・照会をする場合には、申込書に記載された住所・電話番号または贈与者指定口座について届出のあった住所・電話番号を連絡先とします。

前記において、連絡先の記載不備・誤入力または電話の不通等によって通知・照会をすることができなくても、これによって生じた契約者または受贈者の損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。

7.【手数料】

(1)令和三年一月四日以降、新規に本契約を申し込む申込者は、申込手数料として5,500円(税込)を当行に支払うものとします。また、申込手数料については、当行に過失があるときを除き、事由の如何を問わず、返還しないものとします。なお、手続依頼書にもとづく受贈者指定口座に対する振込にかかる手数料は無料です。

(2)前記6(6)にもとづく依頼内容の変更や、前記6(7)にもとづく組戻し手続を行った場合には、当行所定の手数料をいただきます(変更または組戻しができなかったときは、当該手数料は返却します)。

8.【届出事項の変更等】

(1)印章を失ったとき、または、印章、氏名、住所、口座番号その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面により当店に届出てください。この届出がなされなかったことによって生じた契約者または受贈者の損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。

(2)契約者が前記(1)を怠るなど、契約者の責めに帰すべき事由により、当行が契約者から最後に届出のあった契約者および受贈者の氏名、住所にあてて通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかった時でも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

9.【成年後見人等の届出】

(1)契約者および受贈者について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときは、直ちに成年後見人等の氏名その他の必要な事項を書面によって当店に届出てください。契約者および受贈者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。

(2)契約者および受贈者について、家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされたときは、直ちに任意後見人の氏名その他の必要な事項を書面によって当店に届出てください。

(3)契約者および受贈者について、すでに補助・補佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見人の選任がされている場合にも、前記(1)および(2)と同様に当店に届出てください。

(4)前記(1)から(3)までの届出事項に取消または変更等が生じたときにも同様に当店に届出てください。

(5)前記(1)から(4)までの届出がなされなかったことによって生じた契約者または受贈者の損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。

10.【解約】

(1)本契約は契約者が当行所定の解約申込書を当行に提出することにより、いつでも解約することができます。

(2)当行は、次の場合には、いつでも本契約を解約することができるものとし、その旨を当行所定の方法により通知します。

贈与者指定口座の預金残高の不足、受贈者指定口座が存在しない等の理由により、振込不能の状況が当行所定の期間継続した場合
前記9の届出に準ずる状態になり、契約者において贈与契約ができなくなったと当行が認めた場合

その他当行が本契約を継続できないと認めた場合

11.【契約の終了等】

本契約は次の場合に終了します。

契約期間満了日

契約者の死亡の届出等があったとき

前記10にもとづく解約がなされたとき

契約者に関して前記9の届出が当行にあったとき

12.【反社会的勢力の排除】

(1)契約者および受贈者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下、これらを「反社会的勢力」という)のいずれにも該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約します。

反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること

反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をし、反社会的勢力の維持運営に積極的に協力していると認められる関係を有すること

【贈与・振込サポートサービス規定】

役員または経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること

- (2) 契約者および受贈者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

暴力的な要求行為

法的な責任を超えた不当な要求行為

取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為

その他前記各号に準ずる行為

- (3) 契約者および受贈者は、相手方が、反社会的勢力もしくは前記(1)各号のいずれかに該当し、もしくは前記(2)各号のいずれかに該当する行為をし、または前記(1)の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、何ら催告することなく、相手方との本契約を解除することができるものとし、相手方はこれに異議を申し出ないものとします。

- (4) 前記(3)の規定により、本契約を解除された当事者に損害が生じた場合、当該当事者は相手方に何らの請求をしません。また、相手方に損害が生じた場合は、当該当事者がその責任を負います。

13.【印鑑照合等】

当行は、申込書、手続依頼書、払戻請求書、諸届その他の書類(以下「申込書等」といいます)に使用された契約者の印影(または署名・暗証)を届出の印鑑(または署名鑑・暗証)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたうは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた契約者または受贈者の損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。

14.【免責等】

- (1) 次の各号により振込金の入金不能、入金遅延等があっても、これによって生じた契約者または受贈者の損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。

災害・事変・輸送途中の事故、裁判所等公的機関の措置等のやむをえない事由があったとき

当行が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、通信回線または、コンピュータ等に障害が生じたとき

当行以外の第三者の責に帰すべき事由があるとき

- (2) 契約者と受贈者における贈与契約の成立等に関する事項、および本サービスを利用した贈与にかかる税務上の取扱等に関する事項により生じた契約者または受贈者における損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。

- (3) 本契約および本契約にもとづく取扱等について損失・紛議等が生じても、当行の責に帰すべき事由による場合を除き、当行は責任を負いません。

15.【譲渡、質入れの禁止】

- (1) 実績報告書等および本サービスにもとづく契約者の権利(振込の依頼人としての権利を含みます)は、譲渡、質入れその他第三者の権利の設定、もしくは第三者に利用させることはできません。

- (2) 当行がやむをえないものと認めて質入れその他第三者の権利の設定を承諾する場合には、当行所定の書面により行います。

16.【規定の変更等】

- (1) 本規定の各条項その他条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。

- (2) 前記(1)の変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

17.【準拠法、裁判管轄】

本契約の契約準拠法は日本法とします。本契約に関して訴訟の必要が生じた場合には、当店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

18.【預金規定等の適用】

本規定に別段の定めがない事項については、普通預金規定その他関連する諸規定が適用されるものとします。

以 上